

説明資料 (新型コロナウイルス感染症に係る対応について)

財務省

2020年6月1日

新型コロナウイルス感染症を受けた対応

	コロナ対策本部等の動き	経済対策・予算関連	(参考) 金融政策関連
1月	コロナ対策本部設置 (30日)		
2月	専門家会議設置 (14日) 基本方針決定 (25日)	緊急対応策① 閣議決定 (13日)	
3月	新型インフルエンザ特措法改正 (13日) 基本的対処方針決定 (28日) (その後累次改定)	緊急対応策② 閣議決定 (10日) 生活不安に対応するための緊急措置 (18日)	総裁談話 (2日) (潤沢な資金供給・金融市場の安定確保) 金融政策決定会合 (16日) (特別オペ導入、CP・社債買入れ増額、 ETF・J-REITの積極的な買入れ)
4月	緊急事態宣言 (7都府県) (7日) 緊急事態宣言 (全国拡大) (16日)	緊急経済対策 閣議決定 (7日、20日) R2補正予算① 閣議決定 (20日) R2補正予算① 成立 (30日)	金融政策決定会合 (27日) (国債のさらなる積極的な買入れ、 特別オペ拡充、CP・社債買入れ増額)
5月	緊急事態宣言期間延長 (4日) 緊急事態宣言一部解除 (39県) (14日) 緊急事態宣言一部解除 (3府県) (21日) 緊急事態宣言解除 (25日)	R2補正予算② 閣議決定 (27日)	臨時金融政策決定会合 (22日) (新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム) 財務大臣・日本銀行総裁共同談話 (22日) (企業金融の円滑化と金融市場の安定)

令和2年度補正予算（第1号）の概要

1. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関係経費 **255,655億円**

（1）感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発 **18,097億円**

- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（仮称）〔1,490億円〕
（PCR検査機器整備、病床・軽症者等受入れ施設の確保、人工呼吸器等の医療設備整備、応援医師の派遣への支援等）
- ・ 医療機関等へのマスク等の優先配布〔953億円〕、人工呼吸器・マスク等の生産支援〔117億円〕
- ・ 幼稚園、小学校、介護施設等におけるマスク配布など感染拡大防止策〔792億円〕、全世帯への布製マスクの配布〔233億円〕
- ・ アビガンの確保〔139億円〕、産学官連携による治療薬等の研究開発〔200億円〕、国内におけるワクチン開発の支援〔100億円〕、国際的なワクチンの研究開発等〔216億円〕
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（仮称）〔10,000億円〕
※ 緊急経済対策の全ての事項についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに実施する事業に充当。

（2）雇用の維持と事業の継続 **194,905億円**

- ・ 雇用調整助成金の特例措置の拡大〔690億円〕
※ 上記は一般会計で措置した週労働時間20時間未満の雇用者に係るものであり、20時間以上の雇用者については、労働保険特別会計で7,640億円を措置している。
- ・ 中小・小規模事業者等の資金繰り対策〔38,316億円〕
- ・ 中小・小規模事業者等に対する新たな給付金〔23,176億円〕
- ・ 全国全ての人々への新たな給付金〔128,803億円〕
- ・ 子育て世帯への臨時特別給付金〔1,654億円〕

(3) 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

18,482億円

- ・ “Go To”キャンペーン事業（仮称）〔16,794億円〕
- ・ 「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド（仮称）」の創設〔1,000億円〕

(4) 強靱な経済構造の構築

9,172億円

- ・ サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金〔2,200億円〕
- ・ 海外サプライチェーン多元化等支援事業〔235億円〕
- ・ 農林水産物・食品の輸出力・国内供給力の強化〔1,984億円〕
- ・ GIGAスクール構想の加速による学びの保障〔2,292億円〕
- ・ 公共投資の早期執行等のためのデジタルインフラの推進〔178億円〕
- ・ 中小企業デジタル化応援隊事業〔100億円〕

(5) 今後への備え

15,000億円

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策予備費〔15,000億円〕

2. 国債整理基金特別会計へ繰入

1,259億円

補正予算の追加歳出計

256,914億円

令和2年度一般会計補正予算（第1号）フレーム（令和2年4月30日成立）

(単位：億円)

歳 出		歳 入	
1. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関係経費	255,655	1. 公債金	256,914
（1）感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	18,097	（1）建設公債	23,290
（2）雇用の維持と事業の継続	194,905	（2）特例公債	233,624
（3）次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	18,482		
（4）強靱な経済構造の構築	9,172		
（5）新型コロナウイルス感染症対策予備費	15,000		
2. 国債整理基金特別会計へ繰入	1,259		
合 計	256,914	合 計	256,914

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

令和2年度補正予算（第2号）の概要

1. 新型コロナウイルス感染症対策関係経費

318,171億円

（1）雇用調整助成金の拡充等

4,519億円

※ 上記は労働保険特別会計への繰入や週所定労働時間20時間未満の労働者にかかる事業について、一般会計で措置した額であり、この他、同特別会計で8,576億円を措置している。

（2）資金繰り対応の強化

116,390億円

- ・ 中小・小規模事業者向けの融資〔88,174億円〕
- ・ 中堅・大企業向けの融資〔4,521億円〕
- ・ 資本性資金の活用〔23,692億円〕

金融機能の強化

金融機能強化法に基づく民間金融機関に対する資本参加スキームの期限を延長するとともに、資本参加枠を15兆円に拡充。

（3）家賃支援給付金の創設

20,242億円

（4）医療提供体制等の強化

29,892億円

- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金〔22,370億円〕
 - ※ うち医療〔16,279億円〕、介護等〔6,091億円〕。
- ・ 医療用マスク等の医療機関等への配布〔4,379億円〕
- ・ ワクチン・治療薬の開発等〔2,055億円〕

（注）このほか、令和2年度補正予算（第1号）で措置した新型コロナウイルス感染症対策予備費を活用し、学生支援緊急給付金531億円（令和2年5月19日閣議決定）、医療用マスク等の医療機関等への配布1,680億円及び診療報酬上の特例的な評価（国庫負担分）159億円（令和2年5月26日閣議決定）を措置。

(5) その他の支援	47,127億円
-------------------	-----------------

① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充	20,000億円
------------------------------	----------

② 低所得のひとり親世帯への追加的な給付	1,365億円
----------------------	---------

③ 持続化給付金の対応強化	19,400億円
---------------	----------

④ その他	6,363億円
-------	---------

- ・ 持続化補助金等の拡充〔1,000億円〕
- ・ 農林漁業者の経営継続補助金の創設〔200億円〕
- ・ 文化芸術活動の緊急総合支援パッケージ〔560億円〕
- ・ 自衛隊の感染症拡大防止・対処能力の更なる向上〔63億円〕
- ・ 地域公共交通における感染拡大防止対策〔138億円〕
- ・ 個人向け緊急小口資金等の特例貸付〔2,048億円〕
- ・ 教員、学習指導員等の追加配置〔318億円〕
- ・ 教育ICT環境整備等のための光ファイバ整備推進〔502億円〕
- ・ 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等〔421億円〕
- ・ スマートライフ実現のためのAIシミュレーション事業〔14億円〕

(6) 新型コロナウイルス感染症対策予備費	100,000億円
------------------------------	------------------

2. 国債整理基金特別会計へ繰入（利払費等）	963億円
-------------------------------	--------------

3. 既定経費の減額（議員歳費）	▲20億円
-------------------------	--------------

補正予算の追加歳出計	319,114億円
-------------------	------------------

令和2年度一般会計補正予算（第2号）フレーム（令和2年5月27日閣議決定）

（単位：億円）

歳 出		歳 入	
1. 新型コロナウイルス感染症対策関係経費	318,171	1. 公債金	319,114
（1）雇用調整助成金の拡充等	4,519	（1）建設公債	92,990
（2）資金繰り対応の強化	116,390	（2）特例公債	226,124
（3）家賃支援給付金の創設	20,242		
（4）医療提供体制等の強化	29,892		
（5）その他の支援	47,127		
①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充	20,000		
②低所得のひとり親世帯への追加的な給付	1,365		
③持続化給付金の対応強化	19,400		
④その他	6,363		
（6）新型コロナウイルス感染症対策予備費	100,000		
2. 国債整理基金特別会計へ繰入（利払費等）	963		
3. 規定経費の減額（議員歳費）	▲20		
合 計	319,114	合 計	319,114

（注1）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
（注2）1. (2)には国債整理基金特別会計へ繰入（日本政策投資銀行の保有する交付国債の償還4,432億円）を含む。

事業規模について

	事業規模	財政支出	うち国費	
			うち国費	うち財政投融资
1 次補正等	117.1兆円 程度	48.4兆円 程度	33.9兆円 程度 〔うち1次補正 27.5兆円 程度〕	12.5兆円 程度 うち1次補正 10.1兆円 程度
2次補正等	117.1兆円 程度	72.7兆円 程度	33.2兆円 程度 (注1)	39.3兆円 程度
合計 (注2)	233.9兆円 程度	120.8兆円 程度	66.8兆円 程度	51.9兆円 程度

(注1)2次補正等の国費の内訳は、一般会計31.8兆円、特別会計1.1兆円、新型コロナウイルス感染症対策予備費0.2兆円。

(注2)合計の算出にあたり、上記の新型コロナウイルス感染症対策予備費0.2兆円は、1次補正の国費と重複することから、控除している。

令和2年度2次補正予算後の予算の全体フレーム

歳出		歳入	
一般歳出	120.4兆円	税収	63.5兆円
当初	63.5兆円		
1次補正	25.5兆円		
<u>2次補正</u>	<u>31.4兆円</u>		
地方交付税交付金等	15.8兆円	その他収入	6.6兆円
当初	15.8兆円		
1次補正	0.0兆円		
国債費	24.0兆円	公債金	90.2兆円
当初	23.4兆円	当初	32.6兆円
1次補正	0.1兆円	1次補正	25.7兆円
<u>2次補正</u>	<u>0.5兆円</u> (注)	<u>2次補正</u>	<u>31.9兆円</u>
計	160.3兆円	計	160.3兆円

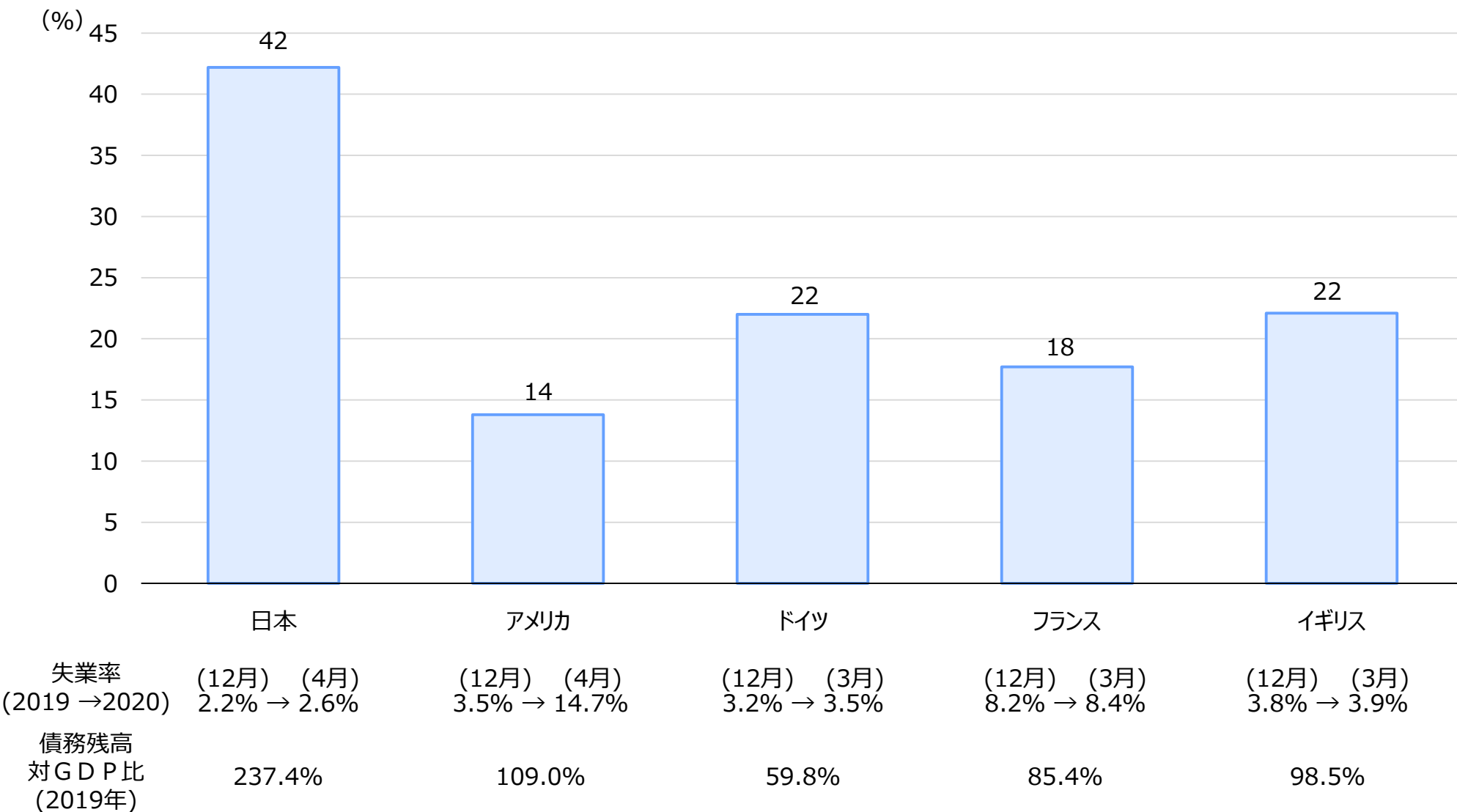
公債依存度
56.3%

一般会計 P B : ▲9.2兆円 → ▲66.1兆円

(注) 国債費の2次補正追加分0.5兆円のうち0.4兆円は、日本政策投資銀行の保有する交付国債の償還費であり、資金繰り支援のため、同行の財務基盤を強化するためのものである。

G 5 各国の対策の規模（未定稿）

5/29時点



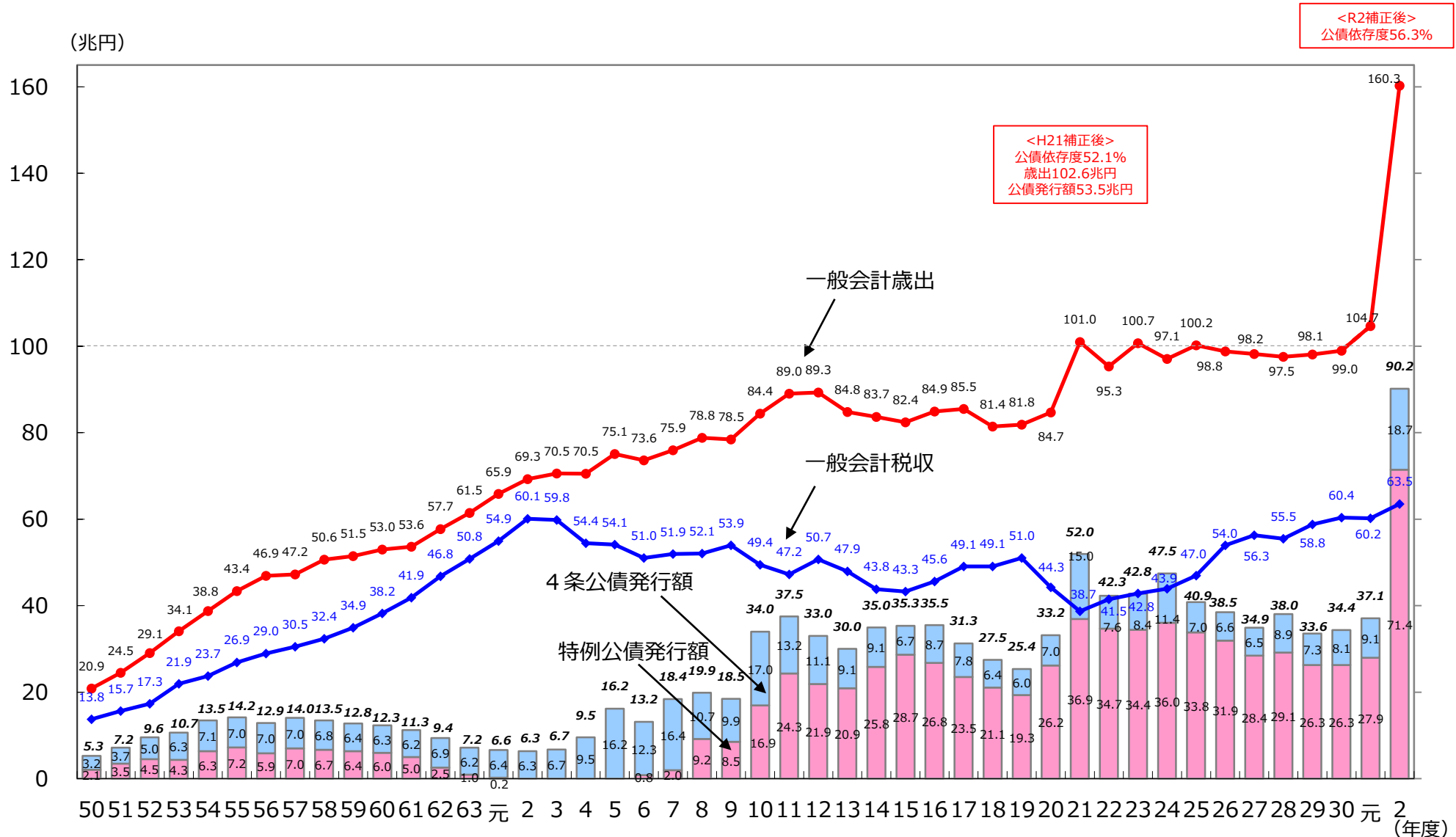
(注1) 経済財政諮問会議（令和2年4月27日）資料を基に作成。

(注2) 日本は、令和2年度第二次補正予算案に基づく。

(注3) ドイツは別途、政策金融機関に対する保証枠の拡大を実施。

(出典) 対策規模及び失業率は各国公表資料等、債務残高対GDP比はIMF “Fiscal Monitor”（2020年4月）、GDPは各国統計における2019年（暦年）の数値。

一般会計における歳出・歳入の状況



(注1) 平成30年度までは決算、令和元年度は補正後予算、令和2年度は第2次補正予算案による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

(注3) 令和元年度及び令和2年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの。

公債残高の累増

(兆円)

(%)

令和2年度末公債残高

約964兆円 (見込み)
一般会計税収の約15年分に相当
(税収：約64兆円)



国民1人当たり 約769万円
4人家族で 約3076万円

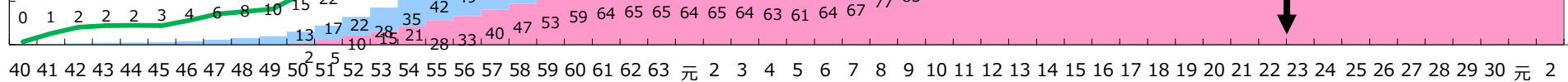
※勤労者世帯の平均年間可処分所得
約546万円
(平均世帯人員 3.32人)

普通国債残高
対GDP比

復興債残高

4条公債
残高

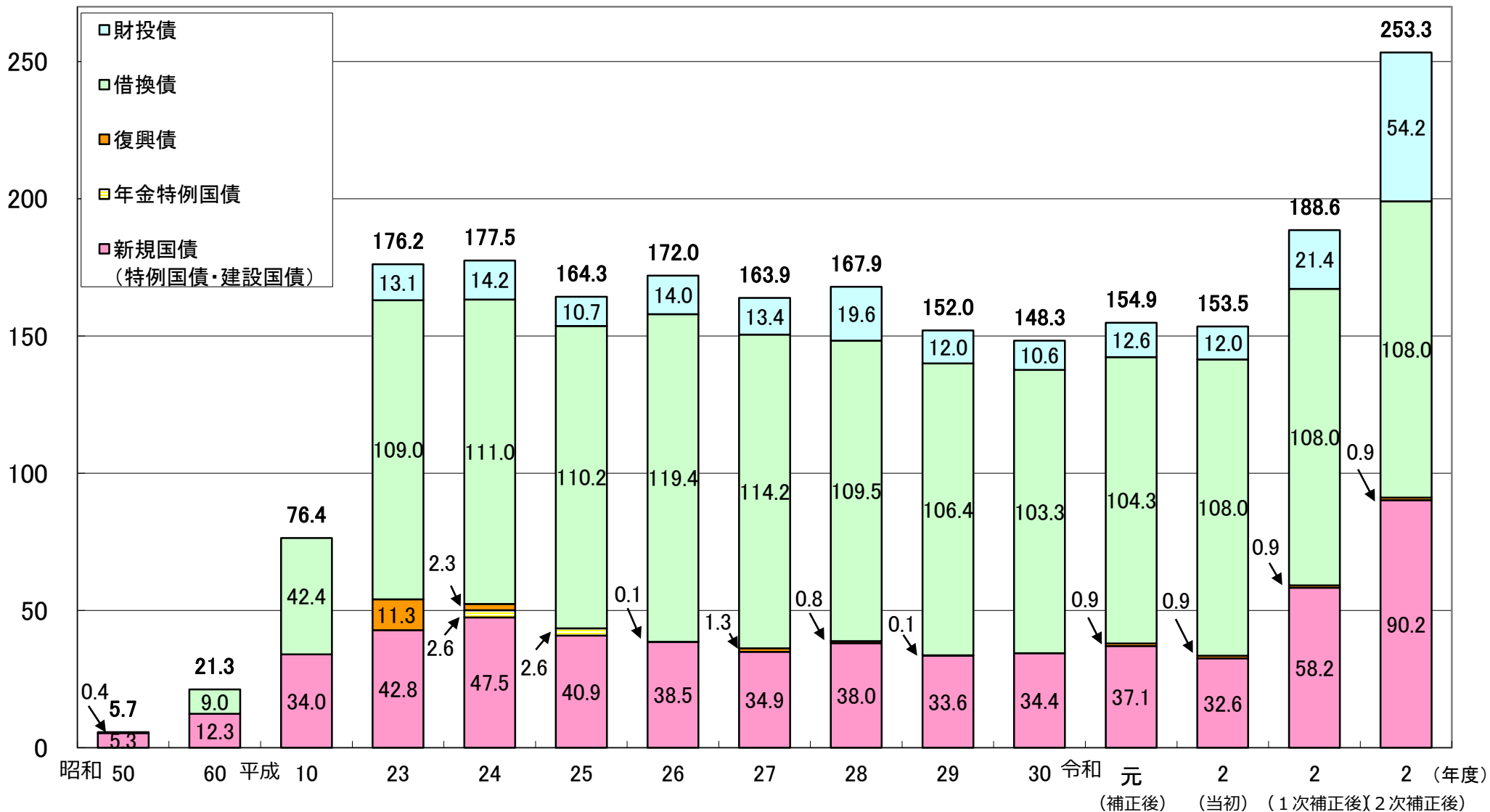
特例公債残高



- (注1) 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、令和元年度末は補正後予算、令和2年度末は第2次補正予算案に基づく見込み。
- (注2) 特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債、臨時特別公債、減税特例公債及び年金特例公債を含む。
- (注3) 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債（平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担）を公債残高に含めている（平成23年度末：10.7兆円、平成24年度末：10.3兆円、平成25年度末：9.0兆円、平成26年度末：8.3兆円、平成27年度末：5.9兆円、平成28年度末：6.7兆円、平成29年度末：5.5兆円、平成30年度末：5.4兆円、令和元年度末：6.2兆円、令和2年度末：5.6兆円）。
- (注4) 令和2年度末の翌年度借換のための前倒し限度額を除いた見込額は921兆円程度。

国債発行総額の推移

(兆円)



(注1) 平成30年度までは実績。

(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。